

事務 事業名	コード1	29600	課	建設課		
	コード2			土木班		
			☒ 主要事業	電話番号	57-1193	内線 7919
施策 体系	基本方針	1	安全で魅力のあるまちづくり			
	施策	2	道路・公共交通網の整備			
	施策の展開	4	市道の整備			
	基本事業	17	市道の新設改良			
			予算 科目	会計		款 項 目
				一般会計		8 2 3
			根拠 法令	道路法		

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成__年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成__年度～ 平成__年度まで ※全体像を記述⇒	道路の安全性や利便性を向上させ、安全なまちづくりを図ってゆくため、道路の新設や拡幅等を実施する事業 ・地元からの要望や将来性、緊急性等を考慮して道路の整備計画を策定 ・整備計画に基づく①道路の新設 ②狭い道路の拡幅 ③砂利道の舗装 の実施 ・その他、道路排水の整備(側溝の設置) 【業務の流れ】 現地調査を行い事業実施可能な場所であるかを検討する。その後、境界査定や測量調査等を行い道路計画の素案を作成する。 関係官公庁等との協議を経て道路計画と設計を決定して、用地買収が必要ときは用地交渉へ入る。 用地確保後に積算を行い工事を発注する。工事完成後に検査して完了となる。その他、必要に応じ適宜地元説明会を行う。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(25年度の実績)	単位:千円
1.道路改良工事	73,263
2.道路排水工事	107,722
3.道路舗装工事	29,733
4.道路用地購入費	8,966
5.その他	11,628
【前年度比増減理由】計画に基づく改良工事が多くあったため 【歳入】地域経済活性化・雇用創出臨時交付金98,85	
② 延べ業務時間の内訳(25年度の実績)	単位:時間
(道路新設改良事業費÷建設課土木費)×人員	

事業費 (繰越分含む)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
1.道路改良工事	千円	23,577	21,744	73,263	218,250
2.道路排水工事	千円	20,366	137,670	107,722	110,468
3.道路舗装工事	千円	8,970	17,453	29,733	75,398
4.道路用地購入費	千円	1,271	15,032	8,966	18,491
5.その他	千円		5,325	11,628	44,716
事業費計(A)	千円	54,184	197,224	231,312	467,323
うち一般財源	千円	9,041	194,326	39,158	334,891
人件費					
正規職員従事人数	人	0.83	0.79	0.98	1.05
延べ業務時間	時間	1,663	1,582	1,984	2,125
人件費計(B)	千円	6,319	6,012	7,539	8,075
トータルコスト(A)+(B)	千円	60,503	203,236	238,851	475,398

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	25年度実績(25年度に行った主な活動) 道路改良工事 L=1,975m 舗装新設工事 L= 955m 排水整備工事 L=1,870m 26年度計画(26年度に計画している主な活動) 道路改良工事 L=1,120m 舗装新設工事 L=1,770m 排水整備工事 L=3,185m	ア 整備延長(単年度) イ 整備対象路線数 ウ 用地買収・物件補償数	m 路線 路線	2,158 13 2	5,440 37 8	4,800 59 20	6,075 32 12
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	市民	ア 人口(4月1日現在) イ	人	69,749 	69,223 	68,725 	68,241
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	道路を整備することにより、安全且つ快適に目的地への移動が可能となる。	ア 整備延長(全体) () イ 道路改良率 ()	m %	733,806 66.4	739,172 66.9	743,972 67.4	750,047 67.9
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けられるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)
	事業を実施することで、安全で安心して通行できるようになり、救急・防災など地域住民の生活環境が向上する。	ア 舗装率(1・2級) イ 舗装率(その他)	% %	95.7 63.4	99.0 63.4	99.0 63.5	99.0 63.5

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
車社会の到来により、狭小な昔ながらの道路では歩行者などの安全な通行や緊急時に支障が生じる。生活の根幹となる道路の拡幅整備により都市基盤整備の推進となる。	道路改良率については、上昇しているが十分なものとはいえない。	道路改良、舗装新設については、住民から早期事業に着手してほしいと要望が多くあがっている。

事務事業名	道路新設改良事業	課名	建設課	班名	土木班
-------	----------	----	-----	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 市民が安全に道路を通行できることは、市民が安全に生活することにつながる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 道路は広く市民が利用している公共性が非常に高いものであり、本事業は、市民の安全かつ円滑な交通を確保するため、道路の新設等を実施する事業であるため、対象・意図ともに適切である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 生活の基盤である市道の維持管理は、道路管理者として市の責任である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 道路整備計画を現実的な目標へ変更する必要がある。自治体によりさまざまな形態があるため比較することは難しく、旭市として将来的に維持管理を適切に行っていく水準を目標として設定すべきである。近隣自治体も含め満足な維持管理が行えていない状況にあり、維持管理の目線から新設改良を考えなければならない状態にある。
	⑤ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 整備内容により事業計画を長期と短期へ分けし、その路線に合わせた事業計画を定めることで、事業期間の短縮による早期整備が望める。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(公共下水道事業(雨水)) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 排水整備については、公共下水道事業(雨水)と一部連携を考えることができる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分) 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現在も道路関係の交付金を多用しているが、長期を見据えた計画を立案し適正化を図ることで市の財政負担を軽減することができる。また、道路構造については想定される利用環境と維持管理を考えた水準とすべきであり、現在は、本市に見合わない構造や将来的な維持管理コストについて、あまり考慮されていない状況にある。
	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分) やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業を単年で進めているものが多く、職員が処理すべき事務が同時期に多重となること頻繁である。その結果、業務時間の増加を招いているため、事業期間を複数年とすることで業務時間削減が望める。また、大規模な道路整備の道路境界査定を外部委託することで、業務時間と人件費が削減できる。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市道は市民誰もが利用できるものであるため、公平である。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	道路整備計画の適正化が必要であり、地域に合った道路整備を進める必要がある。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止		※2～3年後を目処にした方向性 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:公共下水道事業(雨水)) ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持		増加																							
成果	向上	○																										
	維持																											
	低下																											
(2) 改革改善案について いつまでに 平成27年度		※いつまでに、なにを、どうするのか? なにを、どうするのか? 道路整備計画を長期と短期に区分けし、各々の整備計画を立案する。 平成27年度末までに事業期間の見直しを図るため、適切な業務プロセスが立案できるよう課内調整チームを立ち上げる。																										
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 道路整備は早期実現が望まれることが多いため、長期計画について住民理解を得ることが難しい。																												